議案の紹介

今定例会に提出された議案等29件のうち、27件が可決され、成立しました。（8面の賛否一覧表を参照）

以下、成立した議案（決算を除く）の一部を紹介いたします。なお、決算の審議については、6・7面をご覧ください。

平成二十二年度補正予算

○一般会計（主な補正項目）

・財政調整基金運用収入積立金の減額　二十億円
・税務総務費の追加　五千五百七十二万四千円
・（仮称）身体障害者総合支援センター施設整備設計費　千九百五十八万九千円
・敬老乗車証交付事業費の追加　三千六百万円
・私立保育所施設整備費補助金の追加　六千十五万円
・健康増進センター施設整備設計費　六百二万六千円
・東西線駅舎上部空間施設建設設計費の追加　五千八十万円
・国直轄道路事業負担金の追加　四億八千七百八十一万七千円
・高速鉄道事業費の追加　千九百二十九万九千円

○特別会計（主な補正項目）

・老人保健医療事業特別会計償還金の追加　千六百一万二千円
・老人保健医療事業一般会計繰出金の追加　百三十五万五千円

○高速鉄道事業会計（補正予算の概要）

・敬老乗車証制度の見直しに伴うカード作製枚数増加への対応として、カード集中発行装置を一台増設するため、所要の予算措置を行うもの　千九百二十九万九千円

条例など

○敬老乗車証条例の一部を改正する条例

敬老乗車証の種類及び負担額を改め、その交付枚数の上限を定める等のもの

○市営住宅条例の一部を改正する条例

鹿野市営住宅、同児童遊園、同集会所及び同駐車場並びに西多賀市営住宅を廃止するもの

○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

愛子地区計画、泉中央南地区計画、不動堂地区計画、向原地区計画及び仙台駅東第二地区計画の区域内の建築物に関する制限を定めるとともに、東北大学青葉山新キャンパス地区計画の区域内の建築物に関する制限の内容を変更するもの

○市民センター条例の一部を改正する条例

北山市民センターの改築に伴い、同センターの使用料を改定するもの

○生活改善センター条例を廃止する条例

生活改善センターを廃止するもの

○工事請負契約の締結に関する件

仙台市立遠見塚小学校校舎改築工事

○工事委託契約の締結に関する件

都市計画道路元寺小路福室線と東北本線・東北新幹線との立体交差道路工事

○字の区域の変更に関する件

野村土地区画整理事業施行地区内について行うもの

○市道路線の認定に関する件

鶴ヶ谷東四丁目一号線ほか七路線を市道として認定するもの

○火災予防条例の一部を改正する条例

「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令」の改正に伴い、複合型居住施設用自動火災報知設備を設置したときは、住宅用防災警報機又は住宅用防災報知設備を設置しないことができることとするもの

○消防関係手数料条例の一部を改正する条例

「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」の改正を考慮し、特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可の申請に係る審査等に関する手数料を改定するもの

人事

○教育委員会の委員の任命に関する件

永廣（ながひろ）昌之（まさゆき）
油井（ゆい）由美子（ゆみこ）

○人事委員会の委員の選任に関する件

坂（さか）松（まつ）英明（ひであき）

○人権擁護委員候補者の推薦に関する件

大江（おおえ）英俊（ひでとし）
志子田（しこだ）徹也（てつや）
阿部（あべ）千恵子（ちえこ）
中嶋（なかじま）久壽（ひさこ）

新しい翼

高橋　次男　議員

平成二十一年度決算に関連して

問 景気低迷で市税収入の改善は当面難しく、厳しい時代ではあるが、本市の未来への道筋を確かなものとするために、地域経済の活性化策や成長戦略等が求められている。こうした状況下で本年の財政状況に対する総括、評価と今後の行財政運営について伺う。

答 財政指標は概ね適正な水準にあるが、市税収入が減少傾向にあるなど厳しい状況であり、今後さらに収支不足等による厳しい財政運営を余儀なくされると認識している。こうした中で、将来も行政サービスを安定的に供給し、新たな行政ニーズにも対応するため歳入歳出両面の見直しを一層徹底し、収支の均衡した財政構造への転換を図ってまいりたい。

敬老乗車証条例の改正と市民説明

問 永くこの制度を維持存続するために、高齢者の方々に「受益と負担」の制度の見直しを十分説明することが重要と考える。今後の市民対応を伺う。

答 今回の制度見直しは、利用者負担のあり方や交付手続き等、大幅な変更となるため、制度の概要や交付手続き等について分かりやすく説明したパンフレット等の作成や市民センター等を中心にした説明会の開催などにより、十分な周知を図ってまいりたい。

その他の主な質疑項目

○地下鉄東西線沿線まちづくりは
○新市立病院の機能拡充について
○英字パンフ等の正しい表示を
○市民センターを生かしたまちづくりを

高齢者の「足」として生きがいづくりや社会参加活動等に大きな役割を果たすバス

民主クラブ 仙台

佐藤　わか子　議員

予算編成過程の透明化について

問 市民協働の観点から、各局からの予算要求額や重点事業の編成状況など予算編成の過程を公開し、透明化を図るべき。

答 重点的に取り組む事業の予算について、市民の皆様にさまざまな情報提供を行う必要性を認識しているが、予算編成は短時間で膨大な事務を伴うことから、他都市の取り組み事例を参考にしながら精査し検討を行っていく。

仙台市中心部のゲリラ豪雨対策

問 仙台市の顔とも言える仙台駅西口など都心部のゲリラ豪雨対策について、早急に取り組むべきではないか。

答 十年に一度の大雨への対応を目標に下水の施設整備を進めているが、都心部については効果的な整備のあり方を財政状況を踏まえながら検討していく。また施設整備と並行し、側溝の雨水枡の清掃や防水板の設置など被害軽減に向けて、市民の皆様と連携して取り組み、災害に強い安全・安心なまちづくりを目指していきたい。

その他の主な質疑項目

○身の丈に合った予算編成を
○すべての事業を聖域なく見直す仕組みが必要では
○歳入減少を受け市職員人件費は給与削減も含め大幅な見直しを
○市債発行減で健全財政を未来へ
○市民協働の考え方や基本理念を盛り込んだ条例策定を
○市民のボランティア意識向上のためボランティア大学校創設を
○高齢者安否確認の新システムの検討を

急がれる都心部の雨水対策（7月発生のゲリラ豪雨）

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑（九月十日・十三日）の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

公明党

菊地　昭一　議員

徹底した事業仕分けによる行財政改革

問 行財政改革プラン二〇一〇で三百億円を削減した場合でも、平成二十七年度で十二百十億円の収支不足が生じる。徹底した事業仕分けで事業費を削減し、職員のコスト意識の向上を図るべき。

答 自治体には市民サービスに直結する施策が多く、市民生活への影響を考慮する必要があることから、事業仕分けの実現可能性について引き続き検討を重ねたい。行財政改革は一つ一つの事業の見直しを行うことが重要であることから、プランに掲げている項目以外の事業についても、不断に点検し、見直すことにより、職員のコスト意識の向上にもつなげていく。

敬老乗車証の見直しとともに負担軽減を

問 介護、通院等で敬老乗車証制度の見直し後に上限額を超え利用せざるを得ない対象者へ、負担軽減策を講じるべきではないか。

答 敬老乗車証制度は、日常生活で必要となる交通費をすべて公費で負担するものではなく、高齢者の方々の社会参加を支援する一つの手段として実施するものであり、制度を安定的に運用していくため、十二万円を上限とした。

本市の財政状況に厳しさを増す中、この利用上限額を超えて利用される方に、さらなる助成措置を設けることは難しいと考えている。

見直しとともに負担軽減が求められる敬老乗車証制度

その他の主な質疑項目

○交通アクセスの良い地域に市民の期待が大きい仙台水族館の設置を
○高齢者の増加等で負担が大きくなっている民生委員への支援策

改革フォーラム

赤間　次彦　議員

敬老乗車証制度の見直しは、慎重かつ丁寧に進めるべき

問 本年第一回定例会での水族館誘致への出資に関する議案や、平成十九年度のごみ有料化の議案のように、議会での議論等を経て、議案の取り下げや変更となった事例を過去にみていながら、今定例会に敬老乗車証に関する条例改正案と補正予算案が同時に提案されている。進め方に慎重さが欠けているのではないか。

答 議員のご指摘については、その趣旨を十分踏まえるべきものと認識しているが、今回の見直しは大きな制度変更のため、円滑な移行に向けて十分な準備期間を確保し万全を期すため、この度の提案に至った。ご理解を賜りたい。

防災・減災意識の啓発のために防災センターの設置を

問 宮城県沖地震の再来が予想される今日、議会では防災・危機対策調査特別委員会を設置しさまざまな議論を重ねている。市長は防災訓練等に出席し地域住民との懇談を行うなど、市民の安全を真剣に考えているとうかがえるが、防災センターの必要性の考えを伺う。

答 防災センターは、市民の皆様が日常的に防災を学び体験することで、防災力を高めるものとして大変有効と認識している。今後も、災害への備えの一つとして、訓練や学習のあり方とともに検討を一層進めてまいりたい。

防災訓練の様子（岩切中学校／宮城野区）

その他の主な質疑項目

○歳入増に向けた本市独自の地方税創設の検討状況
○東北地方の各都市との連携によりシティーセールスの推進を
○仙台駅東西自由通路の進捗と駅東西のまちづくりの方向性

日本共産党

嵯峨　サダ子　議員

敬老乗車証の制度改悪は撤回を

問 パブリックコメントや市民説明会では、見直し反対が過半数を占めた。高齢者の負担増、利用抑制につながる敬老乗車証条例改正案は撤回すべき。

答 高齢社会の進展や厳しい財政状況の下、将来にわたる制度の存続のため見直すこととした。これまで社会福祉審議会等での議論も踏まえ素案を作成し、幅広く市民の皆様のご意見を伺い、検討した結果、受益と負担の適正化の観点から提案したものである。

税務事務の本庁への集約はすべきでない

問 個人市民税・固定資産税の課税・収納事務の本庁への集約は市民サービスを大きく後退させる。本庁への集約はすべきでない。

答 区役所等での税務相談や納税事務等は継続し、市民サービスを低下させないよう最大限努める。職員の能力向上や効率的な組織の構築という課題に対応すべく集約するもので、必要な措置と考える。

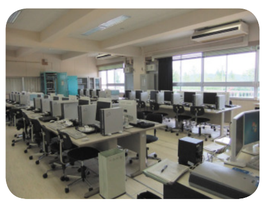
小中学校の教室などに早急に冷房を整備すべき

問 小中学校の普通教室や保健室、図書室、音楽教室、コンピューター室、職員室などに冷房を整備すべき。せめて扇風機を設置し暑さ対策を早急にとるべきである。

答 この夏の記録的猛暑は三十年に一度の異常気象であるとの見解もあり、今年のような状況が常態化するか見守っていく。

その他の主な質疑項目

○健康増進センターの温水プールや室内運動場は残すべき


整備が求められる小中学校の冷房設備

社民党

小山　勇朗　議員

少子高齢化対策を総合計画の中で具体的に

問 高齢者の多い地区や郊外の団地等における生活交通・買い物対策等の少子高齢化の進展に伴う課題に、具体的な方向を示すこと。

答 少子高齢化など、成熟社会を迎えつつある中、地域コミュニティとしての都市機能の維持・確保が懸念される状況が見られるようになってきている。

新総合計画においては、地域の皆様、関係団体やNPOなどから広く意見を伺い、連携を深めながら、地域課題に対応できるよう検討を進めていきたい。

市営住宅建設を急ぐとともに随時募集の取り組みを

問 北六番丁、鶴ヶ谷団地第二工区の市営住宅建設を急ぐとともに、荒井地区に予定されている市営住宅も早急に建設を。さらには定期募集のほかに随時募集の復活を求める。

答 市営住宅の建設にあたっては、早期供給に向けて全体をいくつかの工区に分割して整備したいと考えている。

入居者の募集については、住宅に困窮する世帯が入居しやすくなるよう抽選優遇や別枠募集を実施してきたが、依然として応募倍率が高い状況にあり、随時募集も含め、策定作業を開始した「市営住宅の整備及び管理の基本方針」の中で検討していきたい。

現在工事中の鶴ヶ谷第一市営住宅第二工区

その他の主な質疑項目

○環境基本計画中間案について
○区役所税務事務の本庁集約化
○敬老乗車証制度見直しについては、市民意見の反映を
○児童虐待防止の取り組み強化を